

(乙)

整理番号 79

決 裁	部(室)長 須山	合 議	課 長 株先 関沢 債先		起 平成10年8月6日
					決 平成10年8月7日
起 案	次 長 田中	課 長 吉川	調査役 坂本	課長代理 川島	課(室)員業務システム部 課(室) TEL (6758)
件 名	次期先物/オプション売買システム取引用端末操作要領の送付について				
次期先物/オプション売買システム用端末の端末操作要領を全正会員及び全特別参加者宛てに1社2部づつ送付します。					
以 上					

EXHIBIT
2
Kawashima
6-7-16

東京証券取引所

No. 1

東証業シス第〇〇号
平成10年〇月〇日

次期先物／オプション売買システム
移行責任者 各位

東京証券取引所
業務システム部長
須山 満

「先物／オプション売買システム取引用端末操作要領」の送付等について

平素は、次期先物／オプション売買システムへの移行作業におきまして格別の御配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、9月中を目途に稼働を予定しております「先物／オプション売買システム」の新端末用の操作要領を作成しました。つきましては、当該操作要領を各社2部送付させていただきますので、総合運用テスト時等、新端末ご使用の際に参照ください。

また、あわせて以下のものを同封いたしますので、ご査収ください。

◆ 新端末の機能及び総合運用テスト時の注意事項等について（別紙1）

端末操作要領とは別に、新端末利用にあたっての注意事項及び新端末機能のうち総合テストにおける制限事項を簡単にまとめておりますのでご覧ください。

◆ 新端末用専用キーボードキートップシール

お手数ですが、シール裏面のキーレイアウト図等を参照のうえ、専用キーボードに貼付してください。

※汎用キーボード用のキートップシールはご用意していませんので、専用キーボード用のシールのうち貼付可能なもの以外のキーについては、貴社側で対応ください。

※後継端末と新端末では、キーレイアウトが一部異なっておりますので、後継端末のうち兼用端末（Dパターン端末）について、新端末用のシールの貼付により現行システムにおける業務に支障を来す場合には、次期システム稼働後に貼り替える等の対応を行ってください。

◆ 端末構成一覧表（別紙2）

貴社の次期先物／オプション売買システム稼働後の端末構成を記載してありますので、自社の端末構成をご確認ください。

※先頭に「D」が付加されている端末サーバが端末操作要領中に記載している「データサーバ」を示しています。

◆ パスワード機能利用申請書（別紙3）

新端末の操作要領中の「付録3」に記載しているパスワード機能の利用を希望する場合は、「別紙3」に使用するパスワード等を記入のうえ、届出ください。

※届出いただいた場合でも、パスワードの設定作業が必要となるため、当該機能の利用開始までお時間をいただくこととなりますので、あらかじめご了承ください。

※後継端末の簡易セキュリティ機能は引き継がれませんので、後継端末のうち兼用端末（Dパターン端末）について、引続きパスワード等が必要な場合は、改めて本届出書にて届出ください。

◆ 専用キーボード貼付用ニモニックシール

新端末搬入時に専用キーボードを納入できなかった参加者のみに送付しております。

添付「別紙4」をご覧のうえ、送付しました専用キーボードに貼付してください。

なお、端末操作要領の記載内容等につきまして御不明な点があれば、下記までお問い合わせください。

以 上

[問合せ先]

東京証券取引所

業務システム部 先物／オプション売買システム担当

TEL 3808-2571~5（直通）

・端末操作要領について 担当 川島、田中

・端末構成について 担当 坂本

新端末の機能及び総合運用テスト時の注意事項について

1. 新端末ご利用にあたっての注意事項

- ◆ 新規注文入力時には、管理項目（自己・委託の別）の指定が必須となっております。
クライアントごとに自己・委託の別があらかじめ定まっている場合には、「注文入力時の管理項目（自己・委託の別）の自動設定」機能をご利用ください。
⇒ 「P6-7 注文入力時の管理項目（自己・委託の別）の自動設定」
- ◆ 転売・買戻（／権利行使）数量の入力時にも、自己・委託の別の指定が必須となっております。
また、転売・買戻数量の入力については、当日分と既存分を分けずに入力することができます。
⇒ 「P11-2 転売・買戻数量等入力時の留意点」
- ◆ 各種通知をプリンタに出力させたい場合は、「通知出力先指定」機能において、各通知ごとに出力先プリンタを設定してください。
設定しない場合には、当該通知はプリンタには出力されません。
⇒ 「P6-11 注文・約定関係通知の出力先プリンタの設定」
⇒ 「P6-16 建玉残高通知等の一方送信通知の出力先プリンタの設定」
- ◆ システム間接続を利用されている場合で、新端末から入力した注文等にかかる通知（注文受付通知、約定成立通知、転売・買戻入力結果通知等）を仮想サーバ宛てにも送信させたい場合には、「通知出力先指定（仮想）」機能において、各通知ごとに出力先仮想サーバを設定してください。
⇒ 「P6-19 注文・約定関係通知の出力先仮想サーバの設定」
- ◆ 新端末における再送機能は、現行端末とは機能の概念が若干変わっております。再送を繰り返し行った場合には、中央システムから通知が受信できなくなる場合もありますので、ご注意ください。
なお、通知のプリンタへの再出力は、「通知印刷」機能をご利用ください。
⇒ 「P14-5 再送要求／中止」
⇒ 「P14-13 通知印刷」

2. 総合運用テスト時の新端末機能のうちの制限事項

- ◆ 総合運用テスト当初は、ヘルプ機能は使用できません。
- ◆ 総合運用テスト当初は、自動設定ページ機能は使用できません。

- ◆ 総合運用テスト当初は、各株価指数及び原株の気配情報の問合せはできません。
- ◆ 総合運用テスト当初は、当方の設定の不具合により、上記の建玉残高通知等の一方送信系通知の出力先プリンタの設定ができない端末がありますので、あらかじめご承知ください。
※なお、当該通知については、「通知印刷」機能によりプリンタに出力可能です。
- ◆ 総合運用テスト中は、中央システムにおいて、注文入力限度数量を1000単位に設定していますので、それを超える注文はエラーとなります。

Explore Litigation Insights

Docket Alarm provides insights to develop a more informed litigation strategy and the peace of mind of knowing you're on top of things.

Real-Time Litigation Alerts



Keep your litigation team up-to-date with **real-time alerts** and advanced team management tools built for the enterprise, all while greatly reducing PACER spend.

Our comprehensive service means we can handle Federal, State, and Administrative courts across the country.

Advanced Docket Research



With over 230 million records, Docket Alarm's cloud-native docket research platform finds what other services can't. Coverage includes Federal, State, plus PTAB, TTAB, ITC and NLRB decisions, all in one place.

Identify arguments that have been successful in the past with full text, pinpoint searching. Link to case law cited within any court document via Fastcase.

Analytics At Your Fingertips



Learn what happened the last time a particular judge, opposing counsel or company faced cases similar to yours.

Advanced out-of-the-box PTAB and TTAB analytics are always at your fingertips.

API

Docket Alarm offers a powerful API (application programming interface) to developers that want to integrate case filings into their apps.

LAW FIRMS

Build custom dashboards for your attorneys and clients with live data direct from the court.

Automate many repetitive legal tasks like conflict checks, document management, and marketing.

FINANCIAL INSTITUTIONS

Litigation and bankruptcy checks for companies and debtors.

E-DISCOVERY AND LEGAL VENDORS

Sync your system to PACER to automate legal marketing.